



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月11日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゼットン
コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 稲本健一
(氏名) 森 充
TEL 03-6416-3120
配当支払開始予定日 平成25年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	7,721	19.1	331	△5.2	344	△0.6	149	23.5
24年2月期	6,480	1.7	349	74.3	346	88.9	121	18.4

(注) 包括利益 25年2月期 151百万円 (24.0%) 24年2月期 121百万円 (11.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	3,541.64	3,513.77	18.6	11.3	4.3
24年2月期	2,978.94	2,921.03	19.2	11.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	3,022	871	28.8	20,407.48
24年2月期	3,065	740	24.1	17,546.53

(参考) 自己資本 25年2月期 871百万円 24年2月期 740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	565	△234	△346	769
24年2月期	466	△176	67	760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	500.00	500.00	21	17.4	2.7
25年2月期	—	0.00	—	500.00	500.00	21	14.3	2.4
26年2月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		10.7	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	3.6	265	11.9	270	14.1	155	23.5	3,628.36
通期	8,000	3.6	400	20.7	405	17.6	200	33.5	4,681.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年2月期	42,719 株	24年2月期	42,179 株
25年2月期	— 株	24年2月期	— 株
25年2月期	42,312 株	24年2月期	40,735 株

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	7,313	72.3	328	50.4	305	45.2	81	△43.2
24年2月期	4,243	△1.7	218	44.3	210	58.9	143	95.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	1,925.29	1,910.14
24年2月期	3,521.99	3,453.52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	2,913		799	27.4			18,709.69	
24年2月期	2,978		737	24.7			17,482.29	

(参考) 自己資本 25年2月期 799百万円 24年2月期 737百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 21「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあり、また、新政権誕生を契機に金融緩和の実施、景気対策による円高修正や株価の上昇等、今後の景気回復に期待感が高まっているものの、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費者の外食支出は緩やかに回復してきているものの、原材料、電気代の高騰、雇用情勢の先行き不安が続く中、引き続き業界内の競争環境は依然として厳しい状況にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、期初に公共施設の「東京都美術館」、商業施設の「渋谷ヒカリエ」に複数出店したのを始め、「ALOHA TABLE」、期間限定店舗につき店舗数を拡大、また、既存店舗のリニューアル等を行うことで、合計11店舗の新規出店を行いました。一方、契約期間満了等により8店舗を閉店し、当連結会計年度末における店舗数は、直営店58店舗（国内56店舗、海外2店舗）、F C店2店舗の計60店舗となりました。

既存店舗につきましては、業態毎にプロモーションの強化等に注力し、更なる収益性の向上に努め、期間限定店舗につきましても、営業期間の拡大、席数の見直し等に取り組むことで、既存店売上高は前年対比107.7%と好調に推移いたしました。

しかしながら、期初に大型且つ複数出店が重なったことから出店費用が増加し、新規事業に取り組んだことから先行費用が発生しました。一部の新規事業につきましては、早期の収益化が困難と判断し、期中に一時撤退をする一方、早期収益化が見込まれる海外ブライダル事業につきましては、来期から収益に貢献する予定であります。なお、閉店及び一部収益性が低下した店舗の特別損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高7,721百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益331百万円（同5.2%減）、経常利益344百万円（同0.6%減）、当期純利益149百万円（同23.5%増）となりました。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

①公共施設開発事業

平成24年4月に東京都台東区、上野公園内にあります「東京都美術館」に「IVORY」、「MUSEUM TERRACE」、「M cafe」の3店舗を新規出店すると同時に、名古屋市中区にあります「名古屋テレビ塔」にウェディング及び各種パーティー、イベント等にご利用いただける空間「The Park BANQUET」等を新規出店いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,392百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は295百万円（同30.2%減）となり、売上につきましては好調に推移いたしましたが、利益につきましては、出店費用や一部店舗での集客減少等により、前年同期を下回る結果となりました。

②商業店舗開発事業

平成24年4月に東京都渋谷区に新規オープンいたしました商業施設「渋谷ヒカリエ」に「Kailua Weekend」、東京都目黒区に「ALOHA TABLE nakameguro」を新規出店。また、平成24年6月に神奈川県川崎市の商業施設「アトレ川崎」の屋上に「Aloha HAWAIIAN BEER GARDEN」等を新規出店いたしました。また、既存店舗につきましても、「ALOHA TABLE」及び期間限定店舗を中心に好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は4,328百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は543百万円（同28.4%増）となり、売上、利益共に前年同期を上回る結果となりました。

次期の見通しにつきましては、外食業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況で推移していくことが予測されますが、当連結会計年度と同様に、魅力的な施設への積極的な事業展開、ブライダル施行件数の上昇による業績の拡大を、また、ハワイアン業態「ALOHA TABLE」の更なる進化、期間限定店舗の積極的な展開等により、当社グループの企業価値を継続的に拡大していくことを目指していきます。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高8,000百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益400百万円（同20.7%増）、経常利益405百万円（同17.6%増）、当期純利益200百万円（同33.5%増）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円減少の3,022百万円となりました。これは主に、新規出店等による店舗数の増加により原材料及び貯蔵品が19百万円増加、差入保証金が15百万円増加したものの、一部店舗の減損等により有形固定資産が110百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ174百万円減少の2,150百万円となりました。これは主に、買掛金が37百万円増加、未払消費税等が33百万円増加したものの、有利子負債が280百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ131百万円増加の871百万円となりました。これは主に、利益剰余金が128百万円増加したことによるものであります。また、これにより自己資本比率は28.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の769百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は565百万円（前年同期は466百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額148百万円等の資金減少要因を、減価償却費271百万円、税金等調整前当期純利益252百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は234百万円（同176百万円の使用）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出223百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は346百万円（同67百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出419百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（%）	28.2	14.2	18.8	24.1	28.8
時価ベースの自己資本比率（%）	49.6	33.3	40.3	40.2	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	9.1	3.9	3.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.2	6.2	12.3	15.1	20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、永続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実等、当社グループの経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、平成25年2月期の期末配当につきましては、平成24年4月12日に公表いたしましたとおり、1株当たりの配当金を500円（平成25年2月28日を基準日とする。）にて実施する予定であります。

次期につきましては、前述の基本方針に則り、決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の減少、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境下、当社グループにおきましては当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策について

・店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗及びフランチャイズによる店舗展開を行っており、平成25年2月28日現在、60店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性等を勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

・店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長時間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃貸している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

③ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「舌呑」「Aloha Table」「神南軒」等の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保険所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成25年2月28日現在、1,231百万円で総資産(3,022百万円)に占める割合は40.7%となっております。

出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は360株であり、平成25年2月28日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の0.8%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。

当社グループは、今後とも役員及び従業員のインセンティブとして、また、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループの株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらし、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゼットン）及び連結子会社3社により構成されており、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を主要戦略事業として推し進めております。

①公共施設開発事業

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、我々地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付帯的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを捉えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図り、地域社会に貢献する所存であります。

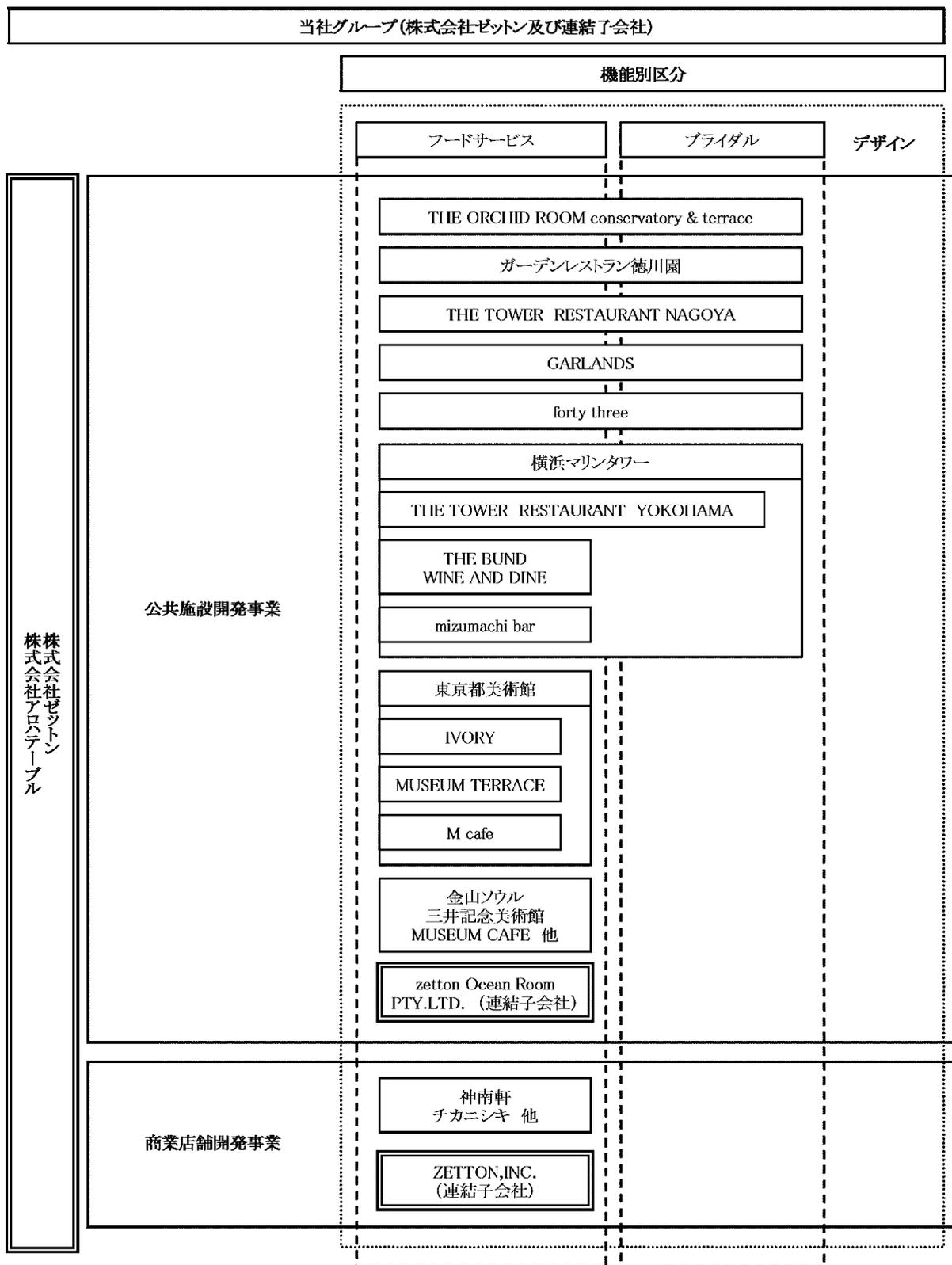
当社グループは、日本全国に数多く存在する、自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

②商業店舗開発事業

地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

また、主要戦略事業である商業店舗への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化および施設利用者へのサービス向上をはかる公共施設開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を商業店舗開発事業として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは持続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うための自己資本比率を考慮しながら、中長期的にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供できる店舗運営能力が当社グループの強みと認識しており、その強みを次の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

①事業戦略

a. 公共施設開発事業の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発事業を強化していくことにより、独自性・競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

b. 商業店舗開発事業の継続的推進

当社グループは設立以来、レストラン店舗を開発するにあたって、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先に行く新しい業態の開発を心がけてまいりました。

公共施設開発事業を強く推し進めるためにも、引き続き商業店舗開発を第2の事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心がけてまいります。

②出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発・運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発事業では街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発事業では集客力をもった地域や商業施設への出店を引き続き推し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティングなどを通じて幅広い展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業をはじめとした主要戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

①公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディーな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

②人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,889	769,979
売掛金	98,435	109,009
商品	977	1,219
原材料及び貯蔵品	64,077	83,099
前払費用	42,139	48,632
繰延税金資産	24,847	22,711
その他	23,854	42,017
貸倒引当金	△2,229	△1,063
流動資産合計	1,020,992	1,075,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,040,722	2,174,625
減価償却累計額	△703,803	△896,788
建物及び構築物（純額）	1,336,918	1,277,836
車両運搬具	3,428	4,028
減価償却累計額	△3,257	△3,635
車両運搬具（純額）	171	393
工具、器具及び備品	564,939	637,013
減価償却累計額	△436,166	△526,082
工具、器具及び備品（純額）	128,773	110,931
リース資産	192,373	245,729
減価償却累計額	△87,885	△138,248
リース資産（純額）	104,487	107,480
建設仮勘定	42,253	5,083
有形固定資産合計	1,612,603	1,501,725
無形固定資産		
のれん	18,403	17,306
ソフトウェア	3,187	1,885
その他	260	260
無形固定資産合計	21,852	19,452
投資その他の資産		
投資有価証券	6,100	6,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	4,856	8,057
差入保証金	329,353	344,998
繰延税金資産	68,731	65,636
その他	142	7,696
貸倒引当金	—	△7,696
投資その他の資産合計	410,194	425,803
固定資産合計	2,044,649	1,946,981
資産合計	3,065,642	3,022,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,965	269,921
短期借入金	190,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	376,685	387,991
リース債務	40,134	51,388
未払金	132,616	163,182
未払費用	156,671	183,531
未払法人税等	106,038	70,399
未払消費税等	37,204	70,326
前受金	69,871	91,128
その他	17,985	15,152
流動負債合計	1,359,174	1,363,022
固定負債		
長期借入金	830,745	665,010
リース債務	73,979	66,641
資産除去債務	55,476	54,148
その他	6,172	1,978
固定負債合計	966,373	787,777
負債合計	2,325,547	2,150,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,355	379,105
資本剰余金	300,558	301,308
利益剰余金	97,438	226,203
株主資本合計	776,352	906,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△36,257	△34,830
その他の包括利益累計額合計	△36,257	△34,830
純資産合計	740,095	871,787
負債純資産合計	3,065,642	3,022,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	6,480,923	7,721,076
売上原価	1,902,422	2,253,216
売上総利益	4,578,500	5,467,860
販売費及び一般管理費	4,228,877	5,136,345
営業利益	349,622	331,514
営業外収益		
受取利息	2,019	718
拡販協力金	27,329	29,948
為替差益	1,110	15,836
その他	2,912	4,419
営業外収益合計	33,373	50,923
営業外費用		
支払利息	30,827	27,959
株式交付費	4,039	—
貸倒引当金繰入額	—	7,696
その他	1,820	2,446
営業外費用合計	36,687	38,101
経常利益	346,308	344,335
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,117	—
特別利益合計	8,117	—
特別損失		
固定資産除却損	—	23,125
前期損益修正損	18,364	—
減損損失	—	69,014
店舗閉鎖損失	38,518	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,833	—
特別損失合計	74,716	92,140
税金等調整前当期純利益	279,709	252,195
法人税、住民税及び事業税	120,124	97,110
過年度法人税等	7,246	—
法人税等調整額	30,989	5,230
法人税等合計	158,359	102,341
少数株主損益調整前当期純利益	121,350	149,854
当期純利益	121,350	149,854

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	121,350	149,854
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	622	1,426
その他の包括利益合計	622	1,426
包括利益	121,972	151,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,972	151,281
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	330,890	378,355
当期変動額		
新株の発行	47,465	750
当期変動額合計	47,465	750
当期末残高	378,355	379,105
資本剰余金		
当期首残高	253,093	300,558
当期変動額		
新株の発行	47,465	750
当期変動額合計	47,465	750
当期末残高	300,558	301,308
利益剰余金		
当期首残高	△23,911	97,438
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,089
当期純利益	121,350	149,854
当期変動額合計	121,350	128,765
当期末残高	97,438	226,203
株主資本合計		
当期首残高	560,072	776,352
当期変動額		
新株の発行	94,930	1,500
剰余金の配当	—	△21,089
当期純利益	121,350	149,854
当期変動額合計	216,280	130,265
当期末残高	776,352	906,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36,879	△36,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	1,426
当期変動額合計	622	1,426
当期末残高	△36,257	△34,830
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△36,879	△36,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	1,426
当期変動額合計	622	1,426
当期末残高	△36,257	△34,830
純資産合計		
当期首残高	523,192	740,095
当期変動額		
新株の発行	94,930	1,500
剰余金の配当	—	△21,089
当期純利益	121,350	149,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	1,426
当期変動額合計	216,902	131,692
当期末残高	740,095	871,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,709	252,195
減価償却費	239,415	271,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,833	—
減損損失	—	69,014
のれん償却額	2,845	2,803
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,784	6,529
受取利息及び受取配当金	△2,019	△718
支払利息	30,827	27,959
為替差損益 (△は益)	△1,110	△15,836
株式交付費	4,039	—
固定資産除却損	—	23,125
店舗閉鎖損失	38,518	—
売上債権の増減額 (△は増加)	27,959	△10,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,799	△19,262
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,091	△32,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,391	37,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,609	33,713
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,640	71,847
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	748	△4,194
その他	17,899	27,027
小計	596,349	741,147
利息及び配当金の受取額	2,018	686
利息の支払額	△30,982	△27,735
法人税等の支払額	△101,035	△148,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,350	565,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	8,427
有形固定資産の取得による支出	△103,461	△223,585
無形固定資産の取得による支出	—	△690
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△5,880	△500
貸付金の回収による収入	5,681	817
差入保証金の差入による支出	△36,458	△24,841
差入保証金の回収による収入	50	4,223
その他	△33,540	1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,608	△234,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000	△130,000
長期借入れによる収入	210,000	264,898
長期借入金の返済による支出	△387,489	△419,429
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,541	△46,402
株式の発行による収入	90,890	1,500
配当金の支払額	—	△16,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,860	△346,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,998	24,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349,603	9,518
現金及び現金同等物の期首残高	410,857	760,461
現金及び現金同等物の期末残高	760,461	769,979

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

zetton Ocean Room PTY. LTD.

ZETTON, INC.

株式会社アロハテーブル

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

zetton Ocean Room PTY. LTD. の決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ZETTON, INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、食品材料

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ハ デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・8年～20年

工具、器具及び備品・・・2年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の金利

ハ ヘッジ方針

財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その支出の効果の発現期間（20年）に基づく定額法を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、公共施設及び商業店舗における店舗開発、飲食店の運営を行っております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「公共施設開発事業」、「商業店舗開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	公共施設開発 事業	商業店舗開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,021,062	3,459,860	6,480,923	—	6,480,923
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,021,062	3,459,860	6,480,923	—	6,480,923
セグメント利益	423,239	423,635	846,874	△497,251	349,622
その他の項目					
減価償却費	121,621	106,146	227,768	11,647	239,415

(注) 1. セグメント利益の調整額△497,251千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	公共施設開発 事業	商業店舗開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,392,355	4,328,721	7,721,076	—	7,721,076
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	3,392,355	4,328,721	7,721,076	—	7,721,076
セグメント利益	295,567	543,736	839,304	△507,789	331,514
その他の項目					
減価償却費	129,646	132,140	261,786	10,126	271,913

(注) 1. セグメント利益の調整額△507,789千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	全社・消去	合計
減損損失	69,014	—	—	69,014

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は2,845千円、当連結会計年度末の未償却残高は18,403千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は2,803千円、当連結会計年度末の未償却残高は17,306千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	17,546.53 円	1株当たり純資産額	20,407.48 円
1株当たり当期純利益金額	2,978.94 円	1株当たり当期純利益金額	3,541.64 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,921.03 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,513.77 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	121,350	149,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	121,350	149,854
期中平均株式数(株)	40,735	42,312
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	808	336
(うち新株予約権)	(808)	(336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,317	639,090
売掛金	95,181	106,834
商品	977	1,219
原材料及び貯蔵品	53,455	68,969
前払費用	36,792	45,852
立替金	2,973	4,831
未収入金	12,261	35,247
繰延税金資産	24,847	22,509
その他	5,280	5,225
貸倒引当金	△1,366	△823
流動資産合計	859,723	928,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,931,265	2,092,629
減価償却累計額	△678,179	△862,045
建物（純額）	1,253,085	1,230,584
構築物	9,436	9,436
減価償却累計額	△7,413	△7,819
構築物（純額）	2,022	1,616
車両運搬具	3,428	4,028
減価償却累計額	△3,257	△3,635
車両運搬具（純額）	171	393
工具、器具及び備品	445,753	531,456
減価償却累計額	△385,091	△453,310
工具、器具及び備品（純額）	60,662	78,145
リース資産	192,373	245,729
減価償却累計額	△87,885	△138,248
リース資産（純額）	104,487	107,480
建設仮勘定	42,253	5,083
有形固定資産合計	1,462,682	1,423,304
無形固定資産		
ソフトウェア	2,921	1,792
その他	260	260
無形固定資産合計	3,182	2,053
投資その他の資産		
投資有価証券	6,100	6,100
関係会社株式	103,336	7,472
出資金	1,010	1,010
長期貸付金	187,335	222,151
長期前払費用	4,856	8,057
差入保証金	318,937	332,877
繰延税金資産	68,731	65,636
貸倒引当金	△37,385	△84,312
投資その他の資産合計	652,922	558,994
固定資産合計	2,118,787	1,984,352
資産合計	2,978,511	2,913,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,966	263,810
短期借入金	190,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	376,685	387,991
リース債務	40,134	51,388
未払金	129,696	158,005
未払費用	150,059	173,929
未払法人税等	69,248	69,239
未払消費税等	16,072	64,109
前受金	66,917	87,845
預り金	13,081	10,760
その他	1,115	1,117
流動負債合計	1,279,977	1,328,197
固定負債		
長期借入金	830,745	665,010
リース債務	73,979	66,641
資産除去債務	55,476	54,148
その他	947	53
固定負債合計	961,148	785,852
負債合計	2,241,125	2,114,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,355	379,105
資本剰余金		
資本準備金	300,558	301,308
資本剰余金合計	300,558	301,308
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	58,471	118,845
利益剰余金合計	58,471	118,845
株主資本合計	737,385	799,259
純資産合計	737,385	799,259
負債純資産合計	2,978,511	2,913,309

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	4,243,464	7,313,467
売上原価	1,282,913	2,141,978
売上総利益	2,960,551	5,171,488
販売費及び一般管理費	2,742,187	4,843,062
営業利益	218,363	328,425
営業外収益		
受取利息	2,986	3,065
拡販協力金	13,913	29,730
為替差益	1,138	15,839
雑収入	4,814	4,078
営業外収益合計	22,853	52,712
営業外費用		
支払利息	25,601	27,959
株式交付費	4,039	—
貸倒引当金繰入額	—	45,491
雑損失	1,283	2,249
営業外費用合計	30,925	75,700
経常利益	210,291	305,438
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	78,236	—
前期損益修正益	15,996	—
貸倒引当金戻入額	5,600	—
特別利益合計	99,833	—
特別損失		
固定資産除却損	—	23,125
関係会社株式評価損	—	95,864
前期損益修正損	18,364	—
店舗閉鎖損失	38,518	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,021	—
特別損失合計	69,904	118,990
税引前当期純利益	240,220	186,448
法人税、住民税及び事業税	71,056	99,552
過年度法人税等	7,246	—
法人税等調整額	18,446	5,432
法人税等合計	96,748	104,985
当期純利益	143,471	81,463

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	330,890	378,355
当期変動額		
新株の発行	47,465	750
当期変動額合計	47,465	750
当期末残高	378,355	379,105
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	253,093	300,558
当期変動額		
新株の発行	47,465	750
当期変動額合計	47,465	750
当期末残高	300,558	301,308
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△84,999	58,471
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,089
当期純利益	143,471	81,463
当期変動額合計	143,471	60,373
当期末残高	58,471	118,845
株主資本合計		
当期首残高	498,983	737,385
当期変動額		
新株の発行	94,930	1,500
剰余金の配当	—	△21,089
当期純利益	143,471	81,463
当期変動額合計	238,401	61,873
当期末残高	737,385	799,259
純資産合計		
当期首残高	498,983	737,385
当期変動額		
新株の発行	94,930	1,500
剰余金の配当	—	△21,089
当期純利益	143,471	81,463
当期変動額合計	238,401	61,873
当期末残高	737,385	799,259

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。